

平成29年度

予算の概要

宇治市

目 次

平成29年度「都市経営方針」（予算編成方針）	1
予算の概要	
(1) 予算のポイント	6
(2) 重点的取組	8
(3) 持続可能な財政運営	15
(4) 一般会計（歳入）	16
(5) 一般会計（歳出）	21
(6) 特別会計等	27
第1表～第11表	31
当初予算事業概要	
1 市長公室	49
2 政策経営部	53
3 総務部	55
4 市民環境部	57
5 福祉こども部	72
6 健康長寿部	89
7 建設部	106
8 都市整備部	114
9 議会事務局	121
10 教育部	122
11 消防本部	137
12 特別会計	139
13 水道事業会計	146
14 公共下水道事業会計	147
平成29年度 宇治市の家計簿	148

平成29年度「都市経営方針」（予算編成方針）

1. はじめに

わが国の経済状況は、本年12月の月例経済報告では「景気は、一部に改善の遅れも見られるが、緩やかな回復基調が続いている」とされています。先行きについても、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される」とし、国内景気の基調判断は1年9カ月ぶりに上方修正されたものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされています。

このような中、国においては、平成29年度予算の概算要求の基本的な方針において、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除するとともに、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設け、「ニッポン一億総活躍プラン」の推進など、予算の重点化を進め、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むこととされております。しかしながら、少子高齢社会の進展等に伴う社会保障関係経費の増加などにより、財政需要はますます増大しており、概算要求額が3年連続で100兆円の大台を突破する一方で、税収については、平成28年4月～9月期において7年ぶりに前年割れするなど、平成29年度の国の税収確保が不透明な状況であり、国の財政状況は、依然として厳しいものとなっております。

次に、本市の平成27年度決算については、歳入の要である市税収入の割合が38.4%となったことなどにより、歳入全体に占める自主財源の割合が50%を下回りました。一方で、社会保障関係経費である扶助費が過去最高の177億円となったことなどにより、経常収支比率が依然として90%を超える高い水準となっており、財政の硬直化は確実に進行している状況です。

また、今後も人口減少や高齢化の進展等により、市税収入の減少や義務的経費の増大も避けられない状況にあるほか、年々、老朽化が進行している公共施設の維持、更新に必要な財源の確保が財政運営上の大きな課題となっていることから、国の地方財政制度改革を注視しながら、施策・事業の「選択と集中」や、一層の「財源の確保」、中・長期を見据えた行財政改革の徹底を図り、持続可能な行財政運営を実現していくとともに、このような厳しい財政環境下であっても、直面する課題である人口減少に対しては、「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少の歯止めに向けて積極的に取り組んでいく必要があると考えています。

2. 平成29年度 都市経営の基本的な考え方

(1) 平成29年度の重点的取組

平成29年度は、第5次総合計画第2期中期計画の最終年度となります。目指す都市像である「みどりゆたかな住みたい、住んでよかった都市」、まちづくりの目標である「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」を構築するため、これまでの取組の効果を検証するとともに、第3期中期計画を見据え、中・長期的な展望も視野に入れながら、より効果的な施策・事業展開を目指し、人口減少に歯止めをかける地方創生の取組をはじめ、次に掲げる項目について重点的に取り組むこととします。

① 安全・安心なまちづくりの推進

平成24年8月13日・14日京都府南部地域豪雨など過去の災害の教訓を活かし、雨水貯留施設の整備をはじめとした浸水被害対策、耐震強化や、地域の自主的な防災活動の推進・活性化の取組とともに、地域防災計画の改定など、ソフト・ハードの両面で、いのちを守る防災・減災に向けた具体的な取組を強化します。

さらに、市民一人ひとりの体感治安の向上等に向けて、引き続き、防犯対策に取り組むとともに、消防力の強化を図り、安全・安心なまちづくりを推進します。

② 市民参画・協働の推進

市民参画・協働の市政を進めるためには、様々なコミュニティ活動の果たす役割は重要であり、地域力の強化が必要です。その一方で、町内会・自治会を取り巻く環境は、少子高齢化やライフスタイルの変化、価値観の多様化などにより、年々、厳しくなっており、課題を抱えている地域も少なくありません。

このため、自助・共助（互助）・公助のあり方を念頭におきながら、地域コミュニティ推進検討委員会からの提言を踏まえて、地域コミュニティの活性化に向けた研究を進め、市民参画・協働のさらなる推進に向けて、具体的な施策に取り組みます。

③ 誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進

福祉・医療・介護・生活支援の充実した、地域の絆とやさしさが溢れたまちを目指し、それぞれのライフステージに応じた健康保持・増進を図る施策の実施により、健康寿命の延伸を図り、健康長寿日本一の実現を目指して取り組むとともに、「認知症の人にやさしいまち・うじ」の取組をはじめ、地域で支え合う仕組みの構築のほか、必要なサービスを適切に利用できる環境整備に努めるなど、制度で支える施策の充実に取り組みます。さらに、誰もが分け隔てなく共存して暮らせるよう、障害者の雇用促進や負担軽減など、障害者施策の充実に取り組みます。

④ 切れ目のない総合的な子育て支援

まちの宝である子どもを育み、育てるため、子ども・子育てファーストの視点で、「宇治市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育所の待機児童の解消、子育て家庭の負担軽減の促進、児童虐待への対応の充実・妊産婦支援のほか、保育所・幼稚園・小中学校の連携を深め、子どもの健やかな成長への支援や子育てにやさしい環境づくりに取り組みます。

さらに、「教育振興基本計画」に掲げた教育理念である「家庭・学校・社会でささえる宇治のひとづくり・まちづくり」に基づき、地域や関係団体との連携を深め、教育力の向上を図るとともに、小中一貫教育の推進や子どもたちの学力・体力の向上、道徳の推進に向けた取組とあわせて、食育を中心とした健康教育の一層の推進や、誰もが安心して学べる学校教育環境の充実など、切れ目のない総合的な子ども・子育て支援に取り組みます。

⑤ 未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備

宇治のまちの発展を継続させるために、厳しい財政環境下であっても、本市が誇る歴史・文化・観光資源を活かした施策をはじめ、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業や駅などのバリアフリー化、公共交通体系づくりなど、まちの魅力を高めるための、真に必要な都市基盤の整備を進めます。

一方で、本市の人口は、将来的にも減少していくと推計していることから、これまでの人口増加を背景とした都市基盤整備から、人口減少社会に対応した都市基盤整備への転換が必要であり、社会情勢や市民ニーズなどを十分に精査し、

選択と集中により、まちの活性化を図る効果的な都市基盤整備を進めるとともに、既存の都市基盤については、有効活用を基本とし、計画的に長寿命化等に取り組みます。

⑥ 公共施設等アセットマネジメントの推進

市有施設の老朽化が進む現状と耐震診断の結果等を踏まえ、市民ニーズへの適切な対応と人口減少社会を見据えた整備更新が必要であることから、現在策定中の「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、将来のまちづくりも見据えた公共施設の更新、統廃合、長寿命化など、次の世代にできるだけ負担を残さない公共施設等アセットマネジメントの推進に取り組みます。

⑦ 行財政改革の推進

これまでの右肩上がりの人口や経済成長を前提としたサービス量の拡大を重視するのではなく、市民満足度の高いサービスを提供し続けることができるよう行政経営の品質向上を目指します。また、平成29年度は第6次行政改革の最終年度であることから、これに掲げた項目の着実な実行に向けて、民間活力の効果的な活用や市民サービスの品質向上をさらに図るなど、積極的に行財政改革に取り組みます。あわせて、これまでの取組の成果・課題を踏まえ、第7次行政改革大綱及び同実施計画の策定に取り組みます。

⑧ 人口減少に歯止めをかける地方創生の推進

地方創生に関する国の長期ビジョンや総合戦略等を踏まえ、「宇治市人口ビジョン」及び「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市の特色である宇治茶や観光、源氏物語などの魅力的な資源を十分に活かし、積極的に国内外に発信していくとともに、中小企業を支え伸ばすため、本市の経済構造の分析による新たな産業戦略の策定とあわせて、中小企業への創業支援などの産業振興をはじめ、独創的な戦略や先駆性・実効性のある具体的な施策に取り組み、人口の流入促進と流出抑制の両側面から人口減少に歯止めをかけ、少子高齢社会の中においても、持続的に発展するまちを目指します。

(2) 平成29年度予算編成について

平成29年度は、第5次総合計画第2期中期計画の最終年度であるため、重要施策の具現化を目指すこととしますが、施策を確実に実行するため、これまでの施策の効果を十分検証するとともに、今後、人口減少や高齢化のさらなる進展が見込まれる中にあることは、厳しい財政環境下においても、まちづくりの好循環の創出など、実施効果の高い施策・事業への財源配分がますます重要となります。

このため、平成29年度予算編成では、しっかりと優先順位を見極め、選択と集中を行う中で、事務事業の積極的な見直し等を促進するため、事務事業の再点検を行うなど、さらに無駄を排除する一方で、必要な事業については拡充するなど、スクラップ・アンド・ビルドを一層徹底し、将来世代に負担を先送りすることのないよう、健全かつ持続可能な財政運営を図るべく、予算編成の中で歳出の調整を図る必要があります。また、歳入では、国や京都府の財源活用等のもとより、市内経済活性化や収納率向上による市税収入の向上を図るとともに、新たな財源の確保や、受益者負担の見直しなどに積極的に取り組むこととします。

なお、国においては、地方行財政改革を推進するため、先進的に歳出効率化に取り組む自治体の経費水準を地方交付税の算定に反映する「トップランナー方式」の導入や、自治体の住民一人当たりの行政コストやストック情報の「見える化」を進めており、より一層、業務の効率化・行財政運営の透明性の向上に努めることとします。

平成29年度予算については、市民ニーズを見極めながら、厳しい財政状況を全職員が深く認識し、限られた資源を有効に活用し、最少の経費で最大の効果を発揮することに努め、第5次総合計画のまちづくりの目標である「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」の実現とともに、人口減少社会にあっても、持続的に発展するまちを目指して、積極的に取り組むこととします。

平成28年12月22日

宇治市長 山本 正

国は、景気は一部に改善の遅れもみられるが緩やかな回復基調が続いているとしておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしております。本市の財政を取り巻く環境は、歳入の要である市税収入の予算割合が、6年連続で40%を下回る水準となっており、今後も厳しい状況は続くものと見込んでおります。

このような非常に厳しい財政状況ではありますが、平成29年度は、第5次総合計画第2期中期計画の最終年度として、都市経営方針において、「安全・安心なまちづくりの推進」、「市民参画・協働の推進」、「誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進」、「切れ目のない総合的な子育て支援」、「未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備」、「公共施設等アセットマネジメントの推進」、「行財政改革の推進」、「人口減少に歯止めをかける地方創生の推進」の8つの項目を重点的取組として位置付け、施策の優先順位を見極め、選択と集中を行う中で、事務事業の積極的な見直し等を行うとともに、国や京都府の財源活用等のもとより、財政見通しの範囲においての市債発行や、財政調整基金においては11億円となる繰入を行うなどの財源対策による予算の調整を図り、一般会計当初予算として629億6000万円を計上しました。

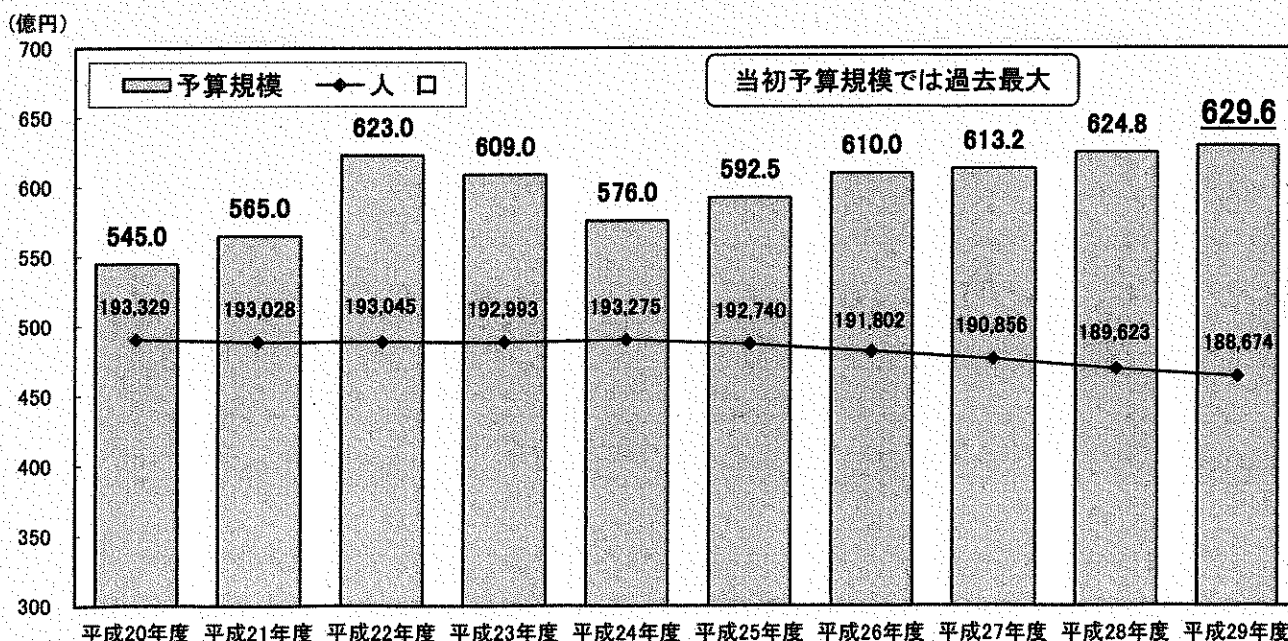
なお、特別会計等においては、独立採算の原則を基本とし、一般会計と同様に、厳しい財政状況の中にあっても、市民サービスの水準について十分配慮しました。

(予算規模)

	平成29年度		平成28年度	
全会計総額	1204億9412万5千円	1.1%増	1191億4633万7千円	
一般会計	629億6000万円	0.8%増	624億8000万円	

【第1表 平成29年度当初予算規模】参照

「一般会計当初予算規模」



平成29年度当初予算

629.6億円

重点的取組

1. 安全・安心なまちづくりの推進
→ 地域防災体制の確立、消防力の充実
2. 市民参画・協働の推進
→ コミュニティの活性化、協働によるまちづくりの推進
3. 誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進
→ 社会福祉施策、障害者施策、保健施策、
高齢者の生きがいづくり等施策、
介護予防施策、介護保険施策の充実
4. 切れ目のない総合的な子育て支援
→ 子育て環境づくりと相談・支援体制、
豊かな人間性を育む学校教育の充実
5. 未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備
→ 都市交通とバリアフリーの整備推進、都市基盤の整備
6. 公共施設等アセットマネジメントの推進
7. 行財政改革の推進
8. 人口減少に歯止めをかける地方創生の推進
→ 確固たる宇治ブランドの確立、
市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生、
まちの魅力を高める都市基盤の整備、地域経済の活力づくり
若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

1. 安全・安心なまちづくりの推進

中期計画に掲げる目標

自然災害をはじめとしたあらゆる災害から市民の生命と財産を守るため、地域での防災訓練の実施等を支援するとともに、災害への対応力の向上を図り、防災体制の確立および消防力の充実に取り組み、安全・安心なまちづくりを目指します。

(1) 地域防災体制の確立

拡充	防災事業費 地域防災力の向上に向け、自主防災リーダー養成講習を開催	危機管理課	1 2 1 4 万 5 千 円
	自主防災組織育成事業補助金 地域の自主防災活動や災害時要援護者避難の取組を支援	危機管理課	3 0 0 万 円
新規	住宅等土砂災害対策改修事業補助金 土砂災害特別警戒区域内の既存建築物の改修に対する補助	危機管理課	7 5 万 9 千 円
	黄檗公園再整備事業費 黄檗公園の防災機能を強化するため再整備を実施	公園緑地課	2 億 6 8 8 7 万 2 千 円
拡充	耐震診断・耐震改修推進事業費 耐震シェルターの設置に対する助成制度を追加	建築指導課	5 3 5 0 万 円

(2) 消防力の充実

拡充	火災予防等事業基金活用事業費 恵心院において新たに文化財まもり隊を結成	消防総務課	2 6 万 円
拡充	消防団施設整備費 消防団の小型動力ポンプを更新	消防総務課	1 5 0 万 円
拡充	消防機械器具整備費 指揮支援車を新たに配置し、はしご車(15m級)を更新	消防総務課	1 億 5 9 1 万 1 千 円
拡充	高度救急設備整備費 高規格救急車と車載資機材を更新	消防総務課	2 8 0 0 万 円

2. 市民参画・協働の推進

中期計画に掲げる目標

ふれあいと共助で築く地域社会の構築を促進するため、コミュニティ活動の支援に取り組むとともに社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応するため、市民や地域などの公共的なサービスへの参加を促進し、市民等と市の協働によるまちづくりを進めます。

(1) コミュニティの活性化

拡充	地域コミュニティ活動支援事業費 地域コミュニティ活性化の研究及び地域人材の育成を図る取組を実施	文化自治振興課	59万8千円
-----------	---	---------	--------

(2) 協働によるまちづくりの推進

	市民と市長の対話ミーティング事業費 市民参画・協働を推進するため、市民と市長の意見交換会を開催	秘書広報課	15万3千円
新規	白川地区人にやさしい道づくり事業費 白川区まちづくり協議会と協働し、安全で安心な道づくりを実施	道路建設課	500万円

3. 誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進

中期計画に掲げる目標

市民の多様なライフスタイルや年齢層などに応じた健康づくりを進め、生涯にわたって健康で自立した生活が営めるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される宇治方式の地域包括ケアシステムを推進し、「健康長寿日本一」を目指します。

また、障害のある人もない人も相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、様々な障害への理解を深め、障害者福祉の充実を図ります。

(1) 社会福祉施策の充実

新規	生活困窮者等学習支援事業費 生活困窮世帯等の子どもと保護者への学習支援及び相談支援等を実施	生活支援課	148万7千円
-----------	---	-------	---------

(2)障害者施策の充実

新規	音訳ボランティア養成事業補助金	障害福祉課	6万円
新規	要約筆記ボランティア養成事業補助金 音訳・要約筆記ボランティアの養成講座に対する補助	障害福祉課	6万円
拡充	福祉医療費支給費	年金医療課	4億5226万8千円
拡充	重度心身障害老人健康管理費 平成30年1月診療分より市民税非課税世帯の療育手帳B所持者への助成を開始	年金医療課	1億5661万7千円

(3)保健施策の充実

拡充	各種検診・健康診査事業費 40・50・60・70歳の方を対象に無料で歯科健診を実施	健康生きがい課	9822万円
新規	妊婦歯科健診費 妊娠中の方を対象に無料で歯科健診を実施	保健推進課	186万9千円
(国民健康保険事業特別会計)			
拡充	人間ドック受診補助金 人間ドック・脳ドックの受診定員を拡大	国民健康保険課	6770万5千円
(後期高齢者医療事業特別会計)			
新規	歯科健診費 前年度75歳の方を対象に無料で歯科健診を実施	年金医療課	38万9千円
拡充	人間ドック受診補助金 人間ドックの受診定員を拡大	年金医療課	1258万8千円

(4)高齢者の生きがいづくり等施策の充実

新規	高齢者保健福祉計画等策定調査費 高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画を策定	健康生きがい課	495万8千円
-----------	--	---------	---------

(5)介護予防施策、介護保険施策の充実

新規	認知症総合センター整備推進事業費 認知症ケアに携わる人材の養成、地域資源との連携強化等を実施	健康生きがい課	700万円
-----------	---	---------	-------

(介護保険事業特別会計)

拡充	生活支援体制整備事業 生活支援コーディネーター、「(仮称)地域の支え合い仕組みづくり会議」を設置	健康生きがい課	450万円
-----------	---	---------	-------

4. 切れ目のない総合的な子育て支援

中期計画に掲げる目標

児童・生徒の豊かな人間性を育むため、地域特性を活かした「宇治学」をはじめ、小中一貫教育の推進や教育内容の充実を図るとともに、元気で心身ともに健やかな子どもの成長を支えるため、教育と福祉の連携のもと、家庭・地域・事業所・行政が協働し、総合的な子育て支援を推進します。

(1) 子育て環境づくりと相談・支援体制の充実

新規	子ども・子育て情報発信事業費	こども福祉課	157万3千円
	子育て情報誌やSNS等の多様な媒体による、子育て支援情報等の広報を実施		
拡充	民間保育所等運営経費	保育支援課	32億586万2千円
	民間保育所等の定員を2,920人に拡大（前年当初比 +20人）		
拡充	民間保育所等施設整備費	保育支援課	6315万8千円
	民間保育所等の定員拡大のための増築に対する補助		
拡充	小規模保育事業費	保育支援課	1億1132万2千円
	小規模保育事業の定員を75人に拡大（前年当初比 +45人）		
拡充	子育て支援医療費支給費	年金医療課	4億9958万7千円
	9月診療分より、医療費助成「月額200円自己負担」を中学校卒業まで拡大		

(2) 豊かな人間性を育む学校教育の充実

新規	中学校給食調査費	学校教育課	50万円
	中学校給食の実施に向け、給食方式や実施手法等の調査を実施		
拡充	小中一貫教育推進費	一貫教育課	4891万5千円
	宇治黄檗学園ではラーニングコーディネーターとして学力向上対策を実施		
拡充	「宇治学」推進事業費	一貫教育課	725万円
	小学校3・6年生で副読本を活用し、「宇治学」の学習を充実		
拡充	学校支援チーム活動費	教育支援課	853万9千円
	教職員の福祉に対する知識を深め、支援力を高めるための校内研修を実施		
新規	生徒指導緊急配置支援員派遣事業費	教育支援課	229万5千円
	生徒指導における困難事象が生じた場合、早期解決を図るため、支援員を派遣		

5. 未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備

中期計画に掲げる目標

交通需要や利用者のニーズに応じた都市基盤を整備推進するとともに、公共交通機関の利用環境及びサービスの向上を促進し、子どもから高齢者まで安心して移動することができるよう、バリアフリー化の推進・促進を図ります。

また、本市の恵まれた歴史的・文化的遺産を次代へ受け継ぎ、歴史的な資産と一体となった都市環境を創出するため、地域の特性に応じた良好な都市景観の形成への取組を進めます。

(1)都市交通とバリアフリーの整備推進

JR新田駅前広場整備事業費 道路建設課 1億2276万4千円
JR奈良線高速化・複線化第二期事業に伴い、東口駅前広場等を整備

拡充 **交通バリアフリー推進事業費** 交通政策課 1億1683万3千円
伊勢田駅周辺地区の基本構想策定、JR木幡駅バリアフリー化工事に対する補助

JR奈良線複線化事業補助金 交通政策課 2億8185万6千円
JR奈良線高速化・複線化第二期事業の補助金

拡充 **地域公共交通活性化事業費** 交通政策課 419万円
西小倉地区において、のりあい交通事業試験運行を予定

JR六地蔵駅改築事業費 交通政策課 1500万円
JR奈良線高速化・複線化第二期事業にあわせた、駅舎改築設計費用等を負担

JR新田駅東口新設事業費 交通政策課 9450万円
JR奈良線高速化・複線化第二期事業にあわせた、駅舎東口新設工事費用等を負担

(2)都市基盤の整備

ウトロ地区住環境改善事業費 道路建設課・雨水対策課・住宅課 15億1557万8千円
ウトロ地区の住環境改善のため、公共施設を整備

都市景観形成対策費 歴史まちづくり推進課 500万5千円
景観計画に基づき、良好な景観形成を図るため、景観形成助成等を実施

(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園史跡ゾーン整備事業費 歴史まちづくり推進課 1億6156万5千円
宇治川太閤堤跡の遺構再現パネル彩色及び園路広場整備工事等を実施

6. 公共施設等アセットマネジメントの推進

中期計画に掲げる目標

厳しい財政状況や人口減少・少子高齢社会の進展等を踏まえ、公共施設の利用需要が変化することが見込まれることから、時代に即した公共施設の効果的、効率的な活用のため、公共施設等総合管理計画に基づき、将来のまちづくりを見据えた公共施設の更新・統廃合・長寿命化など、公共施設等アセットマネジメントの推進に取り組みます。



公共施設等アセットマネジメント推進費

行政経営課

3万円

公共施設等総合管理計画に基づき、アセットマネジメントを推進

7. 行財政改革の推進

中期計画に掲げる目標

限られた経営資源を最大限活用することで、より一層市民の福祉を増進し、市民満足度を高め、最少の経費で最大の効果を挙げられるように、第6次行政改革大綱・実施計画に掲げた項目の着実な実行に向けて、積極的に行財政改革に取り組むとともに、第7次行政改革大綱・実施計画の策定に取り組みます。



行政改革審議会運営費

行政経営課

69万8千円

第6次行政改革の取組の成果・課題を踏まえ第7次行政改革大綱等を策定

有料広告事業を活用した市民窓口案内サービスの拡充

広告ディスプレイを活用した窓口案内表示システムを導入

有料広告事業の拡大等による自主財源の確保

有料広告事業にパッカー車を追加し、また、パッカー車の一部売却により自主財源の確保に努める

ふるさと応援寄付金の謝礼品目及び用途を拡充

「宇治ふるさとプレゼント」の品目を追加

用途拡充の内容

- ・「観光振興のための事業」
- ・「未来を担う子どもたちを育むための事業」
- ・「その他、本市のまちづくりのための事業」

8. 人口減少に歯止めをかける地方創生の推進

中期計画に掲げる目標等

人口減少に歯止めをかけ、少子高齢社会の中においても、持続的に発展するまちを目指す「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を実現・推進するため、5つの基本目標に沿って本市の特色である宇治茶や観光、源氏物語などの魅力的な資源を十分に活かし、国内外に発信するとともに、中小企業への創業支援などの産業振興をはじめ、実効性のある具体的な施策を積極的に進めます。

(1) 確固たる宇治ブランドの確立

市内産宇治茶ブランド化推進事業費 農林茶業課 350万円
碾玉販売プロモーションの強化、市内産宇治茶の認証制度の構築を検討

新規 お茶の京都博開催事業費 商工観光課 3991万7千円
「お茶の京都」構想の実現に向け、京都府等と連携し、「お茶の京都博」を開催

拡充 源氏物語ミュージアムリニューアル事業 源氏物語ミュージアム 限度額 1億4000万円
＜債務負担行為設定＞ 期間 29～30
平成30年度の開館20周年に向けたリニューアル事業を実施

(2) 市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生

新規 魅力発信大使推進事業費 政策推進課 15万円
高校生版プラットフォーム参加者を卒業後、宇治魅力発信大使に任命

(3) まちの魅力を高める都市基盤の整備

拡充 空き家等対策事業費 総務課 40万円
空き家等の有効活用に向けた調査・研究

拡充 観光案内所管理運営費 商工観光課 779万3千円
「お茶の京都」DMOと連携した観光案内所を京阪宇治駅前に新たに設置

(4) 地域経済の活力づくり

新規 中小企業創業支援事業費 商工観光課 500万円
地域経済の活性化を図るため、創業に要する費用を支援

新規 産業戦略策定準備費 産業推進課 73万6千円
産業戦略の策定に向け、地域産業連関表を分析

(5) 若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

中小企業人材確保支援事業費 産業推進課 200万円
中小企業の人材確保と若者の雇用支援のため、市内中小企業合同説明会を開催

社会保障関係経費の増加や予算に占める市税割合の低迷などにより財政構造の硬直化が確実に進行しているなかで、第5次総合計画が目指す「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」のまちづくりを進めるとともに、健全な財政運営を実現していくために、第5次総合計画・第2期中期計画期間において、公債費は「65億円未満」、市債現在高は「500億円未満」とする基本的な目標を定めています。

平成29年度予算においても、公債費は58.0億円、市債現在高は456.4億円として、財政見通しで設定した基本的な目標を遵守し、予算編成を行いました。

今後の予算編成・執行においては、現在高が大幅に減少することとなる財政調整基金の早期回復が必須であるため、歳出の更なる精査や、新たな財源の確保などにより市債の発行抑制に努め、引き続き健全かつ持続可能な財政運営に努めます。

「財政見通し」 <第2期中期計画期間における基本的な目標>

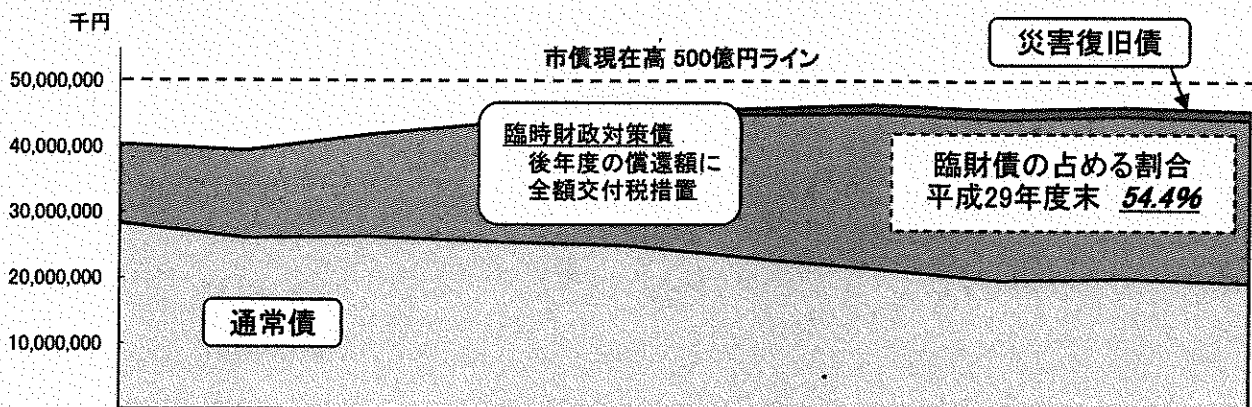
- ① 義務的経費の増加を抑えるために公債費は65億円未満とする
- ② 将来世代への負担となる市債現在高については500億円未満とする

	財政見通し	平成29年度見込	見通しとの差
公債費（借金の返済額）	65億円未満	58.0億円	△7.0億円
市債現在高（借金の総額）	500億円未満	456.4億円	△43.6億円

	平成26年度	平成27年度	平成28年度見込	平成29年度見込
市債現在高	464.8億円	457.3億円	461.7億円	456.4億円
増減率	1.2%	△1.6%	0.9%	△1.1%
財政調整基金現在高	26.1億円	27.8億円	23.0億円	12.2億円

【第11表 基金及び地方債現在高の推移】参照

「市債現在高の推移」



	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市債現在高	40,347,423	39,388,123	41,868,442	43,650,325	45,128,824	45,903,794	46,476,093	45,731,849	46,165,543	45,644,368
うち災害復旧債	0	0	800	1,800	391,100	956,300	1,334,880	1,410,560	1,422,816	1,337,059
うち臨時債	12,018,499	13,314,996	15,639,542	18,120,756	19,695,212	21,814,329	23,661,112	24,560,105	24,656,228	24,825,900
臨時債割合	29.8%	33.8%	37.4%	41.5%	43.6%	47.5%	50.9%	53.7%	53.4%	54.4%

※各数値については当初予算発表時点のもの（市債現在高は27年度までは決算額、28年度は決算見込）

① 歳入予算の概要

市税は、景気動向などの影響を一定見込むことにより、231億8101万5千円を計上しました。

また、地方交付税は、地方財政計画、市税及び地方消費税交付金などの状況を踏まえ、68億9000万円を計上し、地方交付税の振替わりである臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税としては、前年度から2億5190万円の増と見込みました。

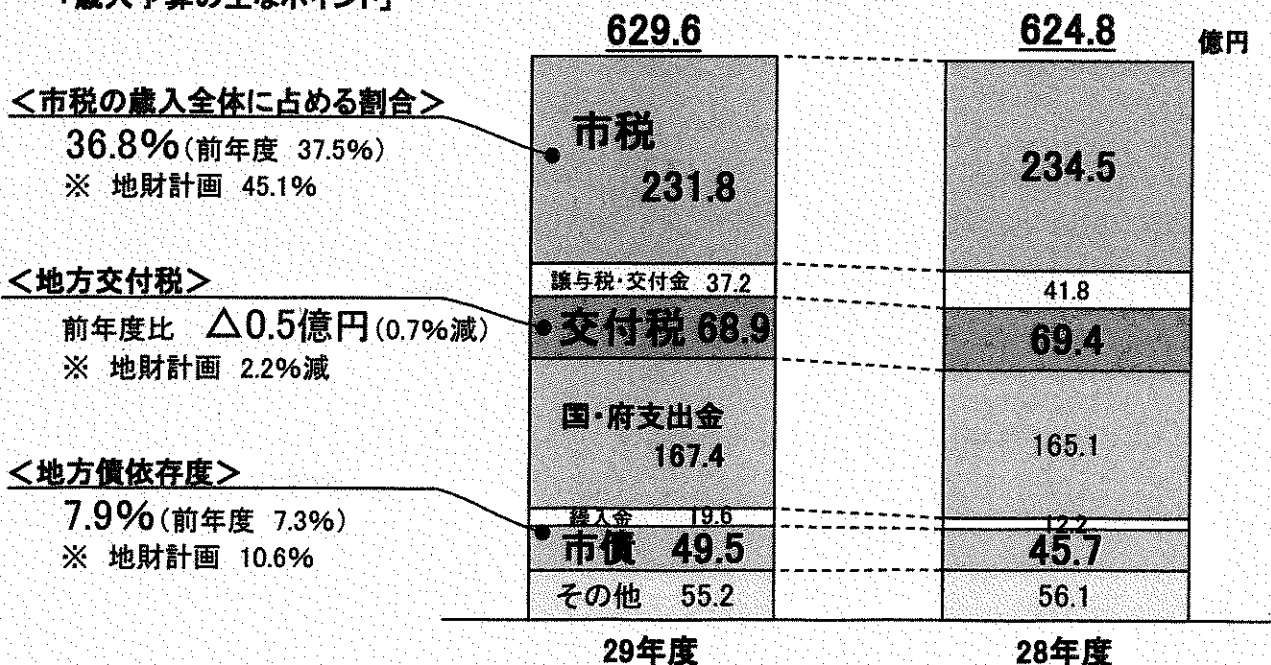
国庫支出金は、地方創生推進交付金などを見込み、118億6659万7千円を計上し、繰入金は、引き続き厳しい財政収支の状況を踏まえ、財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の繰り入れなどにより、19億6463万5千円を計上しました。

市債については、借入れが可能な範囲で最大限の活用を図り、49億4610万円を計上しました。

	平成29年度		構成比	平成28年度
市税	231億8101万5千円	1.1%減	36.8%	234億4686万9千円
譲与税・交付金等	37億2300万円	11.0%減	5.9%	41億8300万円
地方消費税交付金	28億7000万円	10.5%減	4.6%	32億7000万円
地方特例交付金	1億2241万1千円	7.7%減	0.2%	1億3256万5千円
地方交付税	68億9000万円	0.7%減	10.9%	69億4000万円
国庫支出金	118億6659万7千円	0.4%減	18.8%	119億864万1千円
府支出金	48億7652万3千円	5.9%増	7.7%	46億305万6千円
繰入金	19億6463万5千円	61.5%増	3.1%	12億1615万6千円
市債	49億4610万円	8.2%増	7.9%	45億7250万円
臨時財政対策債	27億2350万円	12.5%増	4.3%	24億2160万円

【第4表 一般会計歳入予算】参照

「歳入予算の主なポイント」



② 市税

個人市民税は、個人所得割の増加等により、前年度から0.8%増の97億6104万4千円となりました。法人市民税は、企業業績等を勘案し、前年度から20.2%減の10億8259万9千円と見込んでいます。また、固定資産税は、家屋の新增築分の影響等により、0.6%増の94億3937万7千円を見込んでおり、市税全体では、231億8101万5千円を計上しました。

厳しい税収環境ではありますが、京都地方税機構との緊密な連携、徴収対策等の強化により市税全体の徴収率の向上に努めます。

	平成29年度		平成28年度		地財計画
市税	231億8101万5千円	1.1%減	234億4686万9千円		2.1%増

市民税	108億4364万3千円	1.8%減	110億3863万9千円		2.7%増
個人市民税	97億6104万4千円	0.8%増	96億8262万4千円		—
個人均等割(現年分)	2億9006万8千円	0.5%増	2億8874万1千円		1.4%増
個人所得割(現年分)	93億5379万5千円	1.0%増	92億5903万1千円		2.6%増
法人市民税	10億8259万9千円	20.2%減	13億5601万5千円		—
法人均等割(現年分)	3億7013万5千円	2.2%増	3億6212万8千円		1.5%増
法人税割(現年分)	7億688万2千円	28.4%減	9億8769万5千円		3.8%増

固定資産税	94億3937万7千円	0.6%増	93億8259万3千円		1.9%増
土地(現年分)	38億7139万3千円	0.2%減	38億7738万5千円		0.2%減
家屋(現年分)	40億7000万円	3.3%増	39億4161万3千円		2.8%増
償却資産(現年分)	12億7246万9千円	3.4%減	13億1700万1千円		4.6%増

<個人市民税の納税義務者数の推移>

(単位:人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度見込	平成29年度見込
納税義務者数	85,590	85,498	85,766	85,769
増減率	△0.0%	△0.1%	0.3%	0.0%

③ 譲与税・交付金等、地方特例交付金

地方譲与税や利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金などについては、地方財政計画などを参考に計上しました。

	平成29年度		平成28年度
地方譲与税	3億3700万円	4.3%減	3億5200万円
地方揮発油譲与税	1億500万円	7.1%増	9800万円
自動車重量譲与税	2億3200万円	8.7%減	2億5400万円
利子割交付金	4600万円	41.8%減	7900万円
配当割交付金	2億2500万円	18.8%減	2億7700万円
株式等譲渡所得割交付金	1億4200万円	24.9%減	1億8900万円
地方消費税交付金	28億7000万円	10.5%減	32億7000万円
自動車取得税交付金	1億300万円	30.4%増	7900万円
地方特例交付金	1億2241万1千円	7.7%減	1億3256万5千円

④ 地方交付税

地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加する事が見込まれる一方で、社会保障関係費の自然増が見込まれることから、地方においては、大幅な財源不足が生じています。地方交付税にかかる国の一般会計からの繰入れは、既往法定分及び臨時財政対策特例加算等により、入口ベースで15兆4343億円（前年度比2765億円、1.8%増）となりました。地方公共団体への交付総額（出口ベース）については、交付税特別会計における繰越金や剰余金の活用等により、16兆3298億円（前年度比3705億円、2.2%減）となりました。

臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税としては、この出口ベースでの金額を前提とし、前年度から2億5190万円の増となる96億1350万円を計上しました。

なお、普通交付税については、市税などから収入額を見込む中で、前年度から0.8%減となる64億9000万円を計上するとともに、特別交付税は前年度と同額の4億円を計上しました。

	平成29年度		平成28年度
地方交付税	68億9000万円	0.7%減	69億4000万円
普通交付税	64億9000万円	0.8%減	65億4000万円
特別交付税	4億円	0.0%	4億円
臨時財政対策債	27億2350万円	12.5%増	24億2160万円
実質的な地方交付税	96億1350万円	2.7%増	93億6160万円
地方財政計画	16兆3298億円	2.2%減	16兆7003億円

⑤ 国庫支出金

国庫支出金については、投資的経費分は教育費において国補正を活用した前倒し計上の影響で減となるものの、ウトロ地区住環境改善事業などにより3.2%増、社会保障関係経費等の扶助費分は、臨時福祉給付金の支給額の減等により0.8%の減と見込み、全体として前年度から0.4%減の118億6659万7千円を計上しました。

	平成29年度		平成28年度
国庫支出金	118億6659万7千円	0.4%減	119億864万1千円
投資的経費分	13億7695万7千円	3.2%増	13億3467万2千円
土木費	12億1813万6千円	30.1%増	9億3643万円
教育費	7853万9千円	79.1%減	3億7543万3千円
扶助費分	96億499万6千円	0.8%減	96億8210万7千円
児童福祉費	35億5232万1千円	2.5%減	36億4285万3千円
生活保護費	36億7500万円	4.1%増	35億3175万円
その他分	8億8464万4千円	0.8%減	8億9186万2千円

⑥ 繰入金

繰入金については、厳しい財政状況を踏まえ、財政収支の均衡を図るため財政調整基金及び減債基金を活用し、財源対策分として17億4000万円を計上しました。
また、事業充当分として、道路や排水路、公園などの身近な都市基盤の整備、源氏物語のまちづくり、お茶の京都博開催などに、公共施設等整備基金やふるさと応援基金などを活用しました。

	平成29年度		平成28年度
基金繰入金	19億6463万5千円	61.5%増	12億1615万6千円
事業充当分	2億2463万5千円	3.9%増	2億1615万6千円
公共施設等整備基金	1億6070万円	5.5%減	1億7000万円
その他	6393万5千円	38.5%増	4615万6千円
財源対策分	17億4000万円	74.0%増	10億円
財政調整基金	11億円	120.0%増	5億円
減債基金	6億4000万円	28.0%増	5億円

【第10表 平成29年度 基金の状況 その2】参照

⑦ 市債

市債については、道路や河川などの都市基盤整備並びに学校施設の改修などを計画的に推進するため、健全財政を維持できる範囲で最大限活用を図り、前年度から8.2%増となる49億4610万円を計上しました。(地方債依存度：7.9%、前年度比0.6ポイント増)

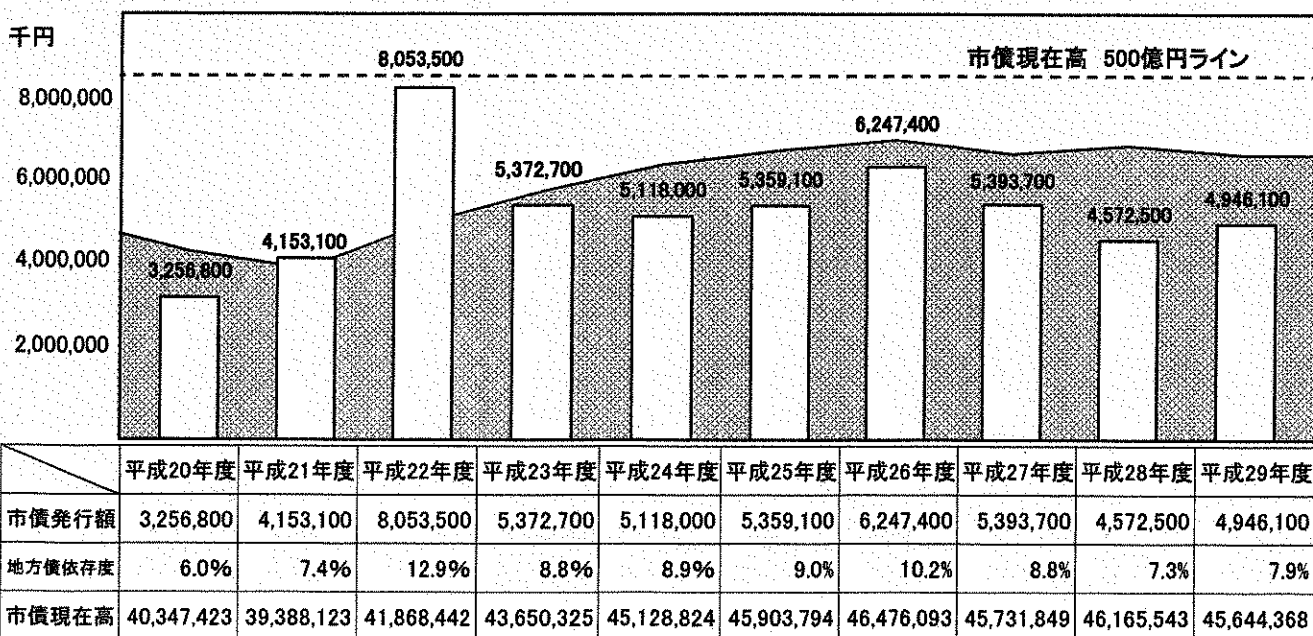
市債現在高は、将来世代へ過度な負担とならないよう、財政見通しにおいて設定した「市債現在高については500億円未満とする」という目標を遵守し、前年度より1.1%減となる456億4436万8千円と見込んでいます。

今後も、世代間の公平性と将来の財政負担を考慮した市債発行を図り、健全かつ持続可能な財政運営に努めます。

	平成29年度		平成28年度	
市債	49億4610万円	8.2%増	45億7250万円	
一般債	22億2260万円	3.3%増	21億5090万円	
土木債	15億9730万円	47.8%増	10億8050万円	
教育債	1億9820万円	68.5%減	6億3000万円	
災害復旧債	5260万円	0.0%	5260万円	
臨時財政対策債	27億2350万円	12.5%増	24億2160万円	
年度末現在高見込	456億4436万8千円	1.1%減	461億6554万3千円	
臨時財政対策債現在高見込	248億2590万円	0.7%増	246億5622万8千円	

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】、【第9表 平成29年度 公債費の状況】参照

「市債発行額と市債現在高の推移」



※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は27年度までは決算額、28年度は決算見込)

① 歳出予算の概要

主な目的別歳出では、民生費は、生活保護費や障害者介護給付などにより、前年度から7609万2千円、0.3%増、土木費は、ウトロ地区住環境改善事業費などにより、前年度から7億6185万9千円、10.5%増、教育費は、国補正を活用した小・中学校大規模改造事業の前倒し計上の影響などにより、前年度から8億5651万4千円、16.1%減となりました。

また、給与関係経費は、平成29年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮し、108億4730万6千円(前年度比1億4206万4千円、1.3%減)となりました。

主な性質別歳出では、扶助費は8163万3千円、0.5%減、補助費等は1億8710万6千円、3.2%増、公債費は4398万6千円、0.8%増、他会計への繰出金等は2313万6千円、0.4%減、投資的経費は3億3916万3千円、7.1%増となりました。

目的別	平成29年度		構成比	平成28年度
民生費	279億7957万6千円	0.3%増	44.4%	279億 348万4千円
土木費	80億 350万3千円	10.5%増	12.7%	72億4164万4千円
教育費	44億5760万円	16.1%減	7.1%	53億1411万4千円
(前倒し計上含む教育費)	57億5760万円	0.1%増	9.0%	57億5085万1千円

性質別	平成29年度		構成比	平成28年度
給与関係経費	108億4730万6千円	1.3%減	17.2%	109億8937万円
扶助費	180億4099万1千円	0.5%減	28.7%	181億2262万4千円
補助費等	59億8746万7千円	3.2%増	9.5%	58億 36万1千円
公債費	58億4851万4千円	0.8%増	9.3%	58億 452万8千円
他会計繰出金等	64億1925万円	0.4%減	10.2%	64億4238万6千円
投資的経費	50億8444万6千円	7.1%増	8.1%	47億4528万3千円

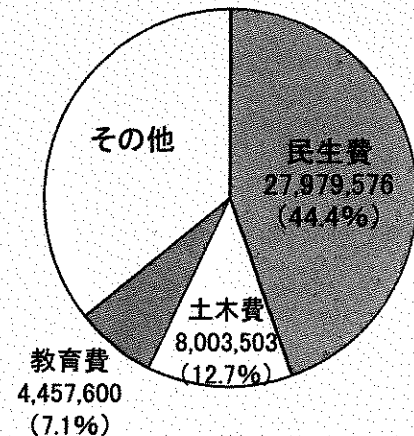
※他会計繰出金等については、出資金等を含む

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】【第6~8表 一般会計歳出予算】参照

「歳出 - 目的別構成比」

目的	予算額(千円)	構成比
民生費	27,979,576	44.4%
土木費	8,003,503	12.7%
教育費	4,457,600	7.1%
その他	22,519,321	35.8%
合計	62,960,000	100.0%

(注)構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



② 給与関係経費

給与関係経費は、平成29年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮し計上しました。なお、一般会計における特別職及び一般職の給与関係経費については、給与制度の総合的見直しなどの影響により、前年度から1億4206万4千円、1.3%減の108億4730万6千円を計上しました。

	平成29年度		平成28年度	
人件費	119億4361万6千円	1.1%減	120億7245万1千円	
給与関係経費	108億4730万6千円	1.3%減	109億8937万円	
退職手当除く	102億1887万9千円	1.0%減	103億2390万7千円	
職員数	1270人	0.2%増	1268人	
(参考)給与関係経費及び賃金	123億6444万6千円	0.7%減	124億4955万5千円	
賃金	15億1714万円	3.9%増	14億6018万5千円	

③ 扶助費

社会福祉費扶助費は、臨時福祉給付金給付事業の影響などにより1.0%減の52億8645万7千円を計上し、児童福祉費扶助費は、児童手当費の減などの影響により2.7%減の76億6959万2千円を計上し、生活保護費扶助費は、生活保護世帯の増などの影響により前年度から4.1%増の49億25万4千円を計上しました。

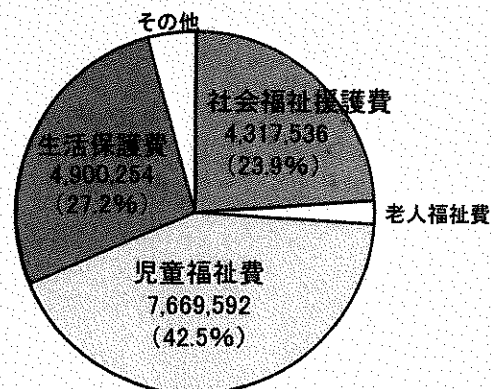
扶助費は、前年度から0.5%減となるものの、予算規模の28.7%を占めており、依然として社会保障関係経費は高い水準にあります。

	平成29年度		平成28年度	
扶助費	180億4099万1千円	0.5%減	181億2262万4千円	
社会福祉費扶助費	52億8645万7千円	1.0%減	53億4110万6千円	
社会福祉援護費扶助費	43億1753万6千円	4.1%増	41億4707万6千円	
老人福祉費扶助費	3億7872万6千円	1.1%増	3億7451万円	
児童福祉費扶助費	76億6959万2千円	2.7%減	78億8337万2千円	
生活保護費扶助費	49億25万4千円	4.1%増	47億924万5千円	
(臨時福祉給付金除く扶助費)	175億99万1千円	0.8%増	173億6962万4千円	

「扶助費 - 目的別構成比」

目的	扶助費(千円)	構成比
社会福祉援護費	4,317,536	23.9%
老人福祉費	378,726	2.1%
児童福祉費	7,669,592	42.5%
生活保護費	4,900,254	27.2%
その他	774,883	4.3%
合計	18,040,991	100.0%

(注)構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。



④ 補助費等

城南衛生管理組合分担金において、ごみ処理分は新折居清掃工場の建設工事の影響により4.7%増、し尿処理分はし尿処理施設改修整備工事の影響により10.4%増を見込み、あわせて18億4351万6千円計上し、補助費等は前年度から3.2%増の59億8746万7千円を計上しました。

	平成29年度		平成28年度	
補助費等総額	59億8746万7千円	3.2%増	58億 36万1千円	
城南衛生管理組合分担金	18億4351万6千円	5.8%増	17億4163万8千円	
ごみ処理分	14億5446万7千円	4.7%増	13億8929万2千円	
し尿処理分	3億8904万9千円	10.4%増	3億5234万6千円	

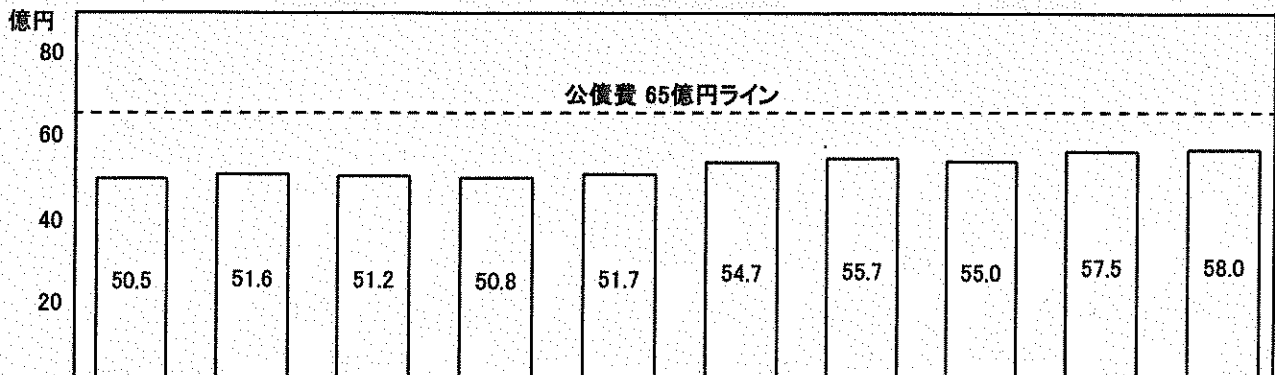
⑤ 公債費

臨時財政対策債の償還などにより、元金償還金は前年度から2.6%増、借入利率等の関係により利子償還金を22.4%減と見込み、公債費は前年度から0.8%増の58億4851万4千円を計上しました。

	平成29年度		平成28年度	
長期債元利償還金	57億9851万4千円	0.8%増	57億5452万8千円	
元 金	54億6727万5千円	2.6%増	53億2760万7千円	
利 子	3億3123万9千円	22.4%減	4億2692万1千円	
一時借入金利子	5000万円	0.0%	5000万円	
公債費	58億4851万4千円	0.8%増	58億 452万8千円	
公債費負担比率	見込 14.1%		見込 14.2%	
実質公債費比率(3カ年平均)	見込 2.4%		見込 2.2%	

【第9表 平成29年度公債費の状況】参照

「市債償還額の推移」



平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度

⑥ 他会計繰出金等

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と出産育児一時金などの一般繰出金に加え、収支の不足が見込まれることから、平成29年度の臨時措置として臨時特別分の繰出金を計上しました。

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と健康診査などに対する一般繰出金を計上しました。介護保険事業特別会計への繰出金は、第6期介護保険事業計画を基に介護給付費分や低所得者保険料軽減分、介護予防を推進するための地域支援事業費分の繰出金を計上し、墓地公園事業特別会計への繰出金は、維持管理に対する繰出金を計上しました。

また、水道事業会計への出資金等は、管路の耐震化などについて所要の額を計上しました。

公共下水道事業会計への出資金等は、管渠整備を都市基盤整備の重点施策として位置づけ、計画的な整備を図るとともに、広域的な浸水対策として、雨水施設等を整備するために所要の額を計上しました。

	平成29年度		平成28年度
他会計繰出金	43億4043万6千円	0.4%増	43億2350万2千円
国民健康保険事業特別会計	16億9339万6千円	2.4%減	17億3425万5千円
保険基盤安定分	12億1055万7千円	2.3%減	12億3947万6千円
一般分	3億3283万9千円	12.9%増	2億9477万9千円
臨時特別分	1億5000万円	25.0%減	2億円
後期高齢者医療事業特別会計	4億8577万9千円	0.9%増	4億8126万7千円
保険基盤安定分	3億4942万7千円	1.9%増	3億4301万円
一般分	1億3635万2千円	1.4%減	1億3825万7千円
介護保険事業特別会計	21億4329万7千円	2.6%増	20億8844万9千円
介護給付費分	17億1070万3千円	1.8%増	16億8007万5千円
低所得者保険料軽減分	2874万1千円	1.4%増	2834万8千円
地域支援事業費分	8721万円	32.2%増	6596万6千円
事務費分	3億1664万3千円	0.8%増	3億1406万円
墓地公園事業特別会計	1796万4千円	8.0%減	1953万1千円
他会計出資金等	20億7881万4千円	1.9%減	21億1888万4千円
水道事業会計	3億1万5千円	8.4%増	2億7675万8千円
公共下水道事業会計	17億7879万9千円	3.4%減	18億4212万6千円
他会計繰出金等	64億1925万円	0.4%減	64億4238万6千円

⑦ 投資的経費

投資的経費については、JR木幡駅のバリアフリー化工事に対する補助や黄檗公園の再整備、(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園の整備、ウトロ地区住環境改善事業などに要する経費を計上しました。また、JR奈良線高速化・複線化第二期事業の推進としてJR奈良線複線化事業補助金やJR新田駅東口の新設及びJR新田駅前広場の整備に要する経費などを計上しました。

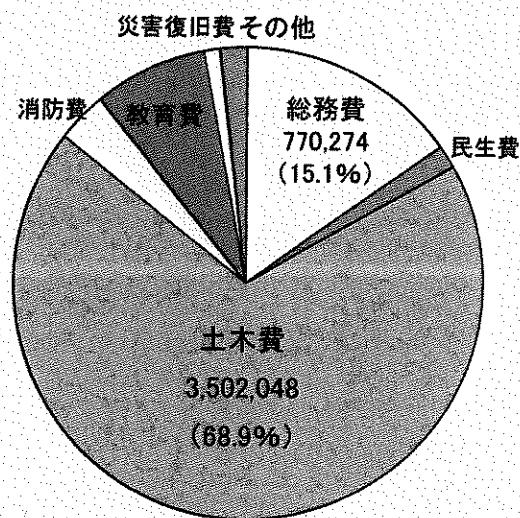
	平成29年度		平成28年度
投資的経費	50億8444万6千円	7.1%増	47億4528万3千円
普通建設 補助事業費	30億 757万6千円	8.7%増	27億6694万6千円
普通建設 単独事業費	19億5440万9千円	5.9%増	18億4505万2千円
普通建設 府営事業負担金	6646万1千円	14.0%減	7728万5千円
災害復旧事業費	5600万円	0.0%	5600万円
(前倒し計上含む投資的経費)	63億8444万6千円	23.2%増	51億8202万円

事業名	平成29年度	平成28年度
情報システム開発費	5263万円	—
庁舎環境整備事業費	7700万円	—
交通バリアフリー推進事業費	1億1200万円	1084万円
JR奈良線複線化事業補助金	2億8185万6千円	1億 636万1千円
JR六地蔵駅改築事業費	1500万円	3500万円
JR新田駅東口新設事業費	9450万円	550万円
自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	1600万円	—
民間保育所等施設整備費	6315万8千円	—
京都府南部総合地方卸売市場機能強化整備費補助金	2215万2千円	—
耐震診断・耐震改修推進事業費	4800万円	4650万円
街灯LED化事業費	5965万6千円	5965万6千円
辺地整備事業費	9430万円	6270万円
宇治国道踏切改良事業費	1億5699万円	1億5446万8千円
宇治五ヶ庄線道路改良事業費	408万円	408万円
菟道志津川線道路改良事業費	2038万円	2040万円
JR新田駅前広場整備事業費	1億2276万4千円	8697万6千円
宇治橋周辺地区道路整備事業費	3366万円	510万円
白川地区人にやさしい道づくり事業費	500万円	—
排水路改良事業費	1億4733万円	1億 651万円

事業名	平成29年度	平成28年度
公園バリアフリー整備事業費	3360万円	3360万円
黄檗公園再整備事業費	2億6887万2千円	2億2646万円
(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園交流ゾーン整備事業費	6億1930万8千円	8億5334万6千円
市営住宅施設改良事業費	5802万9千円	1億765万9千円
ウトロ地区住環境改善事業費	15億1557万8千円	4億6062万3千円
消防機械器具整備費	1億407万3千円	1億7601万7千円
高度救急設備整備費	2800万円	2780万円
小学校施設整備費	8220万円	3639万9千円
小学校大規模改造事業費	2064万3千円	9767万4千円
中学校大規模改造事業費	1223万4千円	2億5452万6千円
(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園史跡ゾーン整備事業費	1億6052万4千円	2億7320万1千円
総合野外活動センター再整備事業費	8880万円	2600万円

「投資的経費 - 目的別構成比」

目的	投資的経費(千円)	構成比
総務費	770,274	15.1%
民生費	81,167	1.6%
土木費	3,502,048	68.9%
消防費	177,781	3.5%
教育費	400,728	7.9%
災害復旧費	56,000	1.1%
その他	96,448	1.9%
合計	5,084,446	100.0%



(注)構成比については、四捨五入によっているため、
端数において合計とは一致しないものがある。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算規模は、前年度から0.9%増の235億1700万円となりました。国民健康保険事業特別会計は、加入者数が減少傾向にあるものの、高齢化等により一人あたりの医療費等関連支出の増加傾向が続いており、ますます厳しい財政環境にあります。

このような状況の中、国政令基準に合わせて賦課限度額を据え置くとともに、国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、平成29年度においても健全に国保事業を運営するため、財源対策として、一般会計からの臨時特別繰入金や財政調整基金の繰入等を行うことにより、医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分の保険料率は据え置くこととなりました。

また、加入者の健康づくりを積極的に支援するため、人間ドック・脳ドックの受診定員を拡大するとともに、メタボリックシンドロームの予防を推進するための特定健康診査や、生活習慣の改善が必要な加入者への特定保健指導を実施するための予算を計上しました。

	平成29年度		平成28年度
予算規模	235億1700万円	0.9%増	233億200万円
保険給付費	146億8767万7千円	0.5%増	146億1373万1千円
後期高齢者支援金	24億3816万3千円	0.1%増	24億3563万8千円

(保険料率及び賦課限度額)

	平成29年度		
	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
限度額	540,000円	190,000円	160,000円
所得割	8.37%	2.45%	3.30%
均等割	25,200円	7,300円	9,300円
平等割	27,400円	7,800円	5,600円

	平成29年度	平成28年度
財政調整基金現在高見込	5億3551万5千円	33.6%減 8億704万3千円

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

平成20年度から施行された75歳以上の高齢者及び一定の障害のある65歳以上75歳未満の方を対象とした後期高齢者医療制度は、府内すべての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が保険料の決定や医療の給付など制度の運営を行い、被保険者への保険証の引き渡しや保険料の徴収などの業務を行う市町村と役割を分担して実施しています。

後期高齢者医療事業特別会計の予算規模は、後期高齢者医療広域連合納付金（保険料負担金）の増加に伴い、前年度から4.0%増となりました。

保健事業推進・医療費適正化対策をより一層推進するため、前年度75歳の方を対象に歯科健診を新たに実施し、人間ドックの受診定員を拡大するとともに、健康診査を実施するための予算を計上しました。

	平成29年度		平成28年度
予算規模	25億1800万円	4.0%増	24億2000万円
後期高齢者医療広域連合納付金	23億6157万円	4.1%増	22億6897万9千円

(3) 介護保険事業特別会計

加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病などにより要介護状態となり、介護、機能訓練、看護、療養上の管理等の医療を要する者などについて、これらの者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図るため、平成12年度から介護保険事業特別会計を設置しています。

平成29年度は、第6期事業計画（平成27年度～平成29年度）を基に、保険給付費などの増加を見込み、予算規模は前年度から2.8%増の145億7200万円となりました。

	平成29年度		平成28年度
予算規模	145億7200万円	2.8%増	141億7100万円
保険給付費	136億8562万3千円	1.8%増	134億4060万7千円
介護サービス等諸費	131億9174万7千円	4.4%増	126億3992万9千円
介護予防サービス等諸費	4億8021万2千円	39.0%減	7億8679万8千円
地域支援事業費	5億6195万8千円	39.4%増	4億321万9千円

(4) 墓地公園事業特別会計

市民の墓地需要の高まりに応えるため開園した天ヶ瀬墓地公園は、8期にわたる造園工事を実施し、現在までに合計2975区画を整備しました。平成29年度は、7区画の墓所使用者を募集する予定としています。

	平成29年度		平成28年度
予算規模	3700万円	5.4%減	3910万円

	平成29年度		平成28年度
地方債現在高見込	1879万3千円	31.1%減	2725万6千円

(5) 水道事業会計

平成29年度の年間総配水量は、自己水源598万 m^3 、京都府営水道1,488.6万 m^3 、合計2,086.6万 m^3 を見込み、予算を計上しました。

安全で良質な水道水の安定的な供給を図るため、老朽管の更新や浄水配水施設等の設備更新に要する経費などを計上するとともに、災害に備えた取組として、浄水配水施設や水道管路の耐震化に伴う改良工事費等を計上しました。

	平成29年度		平成28年度
予算規模	60億2973万8千円	3.8%増	58億694万7千円
水道事業費用	35億9184万9千円	1.7%増	35億3234万6千円
資本的支出	24億3788万9千円	7.2%増	22億7460万1千円

	平成29年度		平成28年度
第6次新設拡張事業	—	皆減	1800万円
施設改良事業	19億8029万5千円	11.4%増	17億7757万5千円
防災対策事業(再掲)	7億1549万4千円	3.2%増	6億9313万8千円

	平成29年度		平成28年度
企業債現在高見込	60億9114万4千円	8.9%増	55億9300万7千円

(6) 公共下水道事業会計

公共下水道の整備は、都市基盤整備の重点施策として位置付け、平成33年度までの洛南処理区の管渠整備完了に向けて所要の経費を計上しました。また、東宇治処理区は概ね整備完了となりましたが、一部、整備困難地域等があることから、今後も整備に向けて取り組みます。

また、洛南処理区の広域的な浸水被害の軽減を図るため、雨水排除整備計画に基づく雨水貯留施設等を整備するための経費を計上しました。

処理場建設費では、東宇治浄化センターの3・4池の高度処理化対応に伴う改築工事等に要する経費を計上しました。

	平成29年度		平成28年度
予算規模	108億6038万7千円	0.6%減	109億2729万円
下水道事業費用	53億3006万3千円	3.4%減	55億1570万3千円
資本的支出	55億3032万4千円	2.2%増	54億1158万7千円

	平成29年度		平成28年度
管渠(汚水)建設費	26億1788万1千円	2.8%増	25億4582万4千円
管渠等(雨水)建設費	4億4650万8千円	113.5%増	2億910万円
処理場建設費	3億1953万3千円	40.1%減	5億3355万2千円
流域下水道建設費	4753万1千円	4.4%減	4973万1千円

	平成29年度		平成28年度
企業債現在高見込	421億5132万7千円	0.1%増	420億9789万8千円

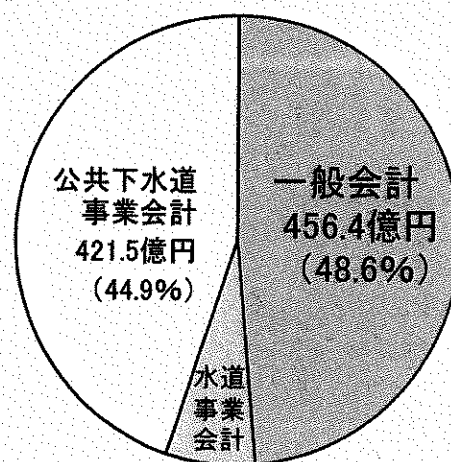
(参考) 全会計市債等現在高見込

	平成29年度		平成28年度
全会計市債等現在高見込	939億563万2千円	0.0%増	938億8370万4千円
一般会計	456億4436万8千円	1.1%減	461億6554万3千円
墓地公園事業特別会計	1879万3千円	31.1%減	2725万6千円
水道事業会計	60億9114万4千円	8.9%増	55億9300万7千円
公共下水道事業会計	421億5132万7千円	0.1%増	420億9789万8千円

「全会計市債等現在高見込 - 会計別構成比」

会計	市債等現在高見込 (千円)	構成比
一般会計	45,644,368	48.6%
墓地公園事業特別会計	18,793	0.0%
水道事業会計	6,091,144	6.5%
公共下水道事業会計	42,151,327	44.9%
合計	93,905,632	100.0%

(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



第1表 平成29年度当初予算規模

(単位 千円)

会 計 名	平成29年度	平成28年度	増 減	伸率(%)
一 般 会 計	62,960,000	62,480,000	480,000	0.8
国民健康保険事業特別会計	23,517,000	23,302,000	215,000	0.9
後期高齢者医療事業特別会計	2,518,000	2,420,000	98,000	4.0
介護保険事業特別会計	14,572,000	14,171,000	401,000	2.8
墓地公園事業特別会計	37,000	39,100	△ 2,100	△ 5.4
特 別 会 計 合 計	40,644,000	39,932,100	711,900	1.8
水道事業会計	6,029,738	5,806,947	222,791	3.8
公共下水道事業会計	10,860,387	10,927,290	△ 66,903	△ 0.6
総 計	120,494,125	119,146,337	1,347,788	1.1

第2表 人口及び当初予算比較

年度	人口※ (人)	対前年 伸率 (%)	当初予算 (千円)	対前年 伸率 (%)	うち一般財源 (千円)	対前年 伸率 (%)	一般 財源 比率 (%)	人口一人あたり 予算(円)	対前年 伸率 (%)
10	189,051	1.3	54,090,000	7.3	35,081,227	9.0	64.9	286,113	5.9
11	190,497	0.8	52,720,000	△ 2.5	36,085,155	2.9	68.4	276,750	△ 3.3
12	191,092	0.3	52,400,000	△ 0.6	37,433,426	3.7	71.4	274,213	△ 0.9
13	190,350	△ 0.4	51,400,000	△ 1.9	36,913,538	△ 1.4	71.8	270,029	△ 1.5
14	189,983	△ 0.2	53,130,000	3.4	37,250,130	0.9	70.1	279,657	3.6
15	189,934	0.0	52,180,000	△ 1.8	36,149,746	△ 3.0	69.3	274,727	△ 1.8
16	190,740	0.4	53,510,000	2.5	36,333,780	0.5	67.9	280,539	2.1
17	191,519	0.4	50,450,000	△ 5.7	36,175,041	△ 0.4	71.7	263,420	△ 6.1
18	191,898	0.2	51,800,000	2.7	36,705,251	1.5	70.9	269,935	2.5
19	192,933	0.5	53,620,000	3.5	36,933,100	0.6	68.9	277,920	3.0
20	193,329	0.2	54,500,000	1.6	37,704,982	2.1	69.2	281,903	1.4
21	193,028	△ 0.2	56,500,000	3.7	37,634,988	△ 0.2	66.6	292,704	3.8
22	193,045	0.0	62,300,000	10.3	37,248,279	△ 1.0	59.8	322,723	10.3
23	192,993	0.0	60,900,000	△ 2.2	38,031,134	2.1	62.4	315,555	△ 2.2
24	193,275	0.1	57,600,000	△ 5.4	37,408,545	△ 1.6	64.9	298,021	△ 5.6
25	192,740	△ 0.3	59,250,000	2.9	38,003,017	1.6	64.1	307,409	3.2
26	191,802	△ 0.5	61,000,000	3.0	38,521,882	1.4	63.2	318,036	3.5
27	190,856	△ 0.5	61,320,000	0.5	38,654,721	0.3	63.0	321,289	1.0
28	189,623	△ 0.6	62,480,000	1.9	38,823,591	0.4	62.1	329,496	2.6
29	188,674	△ 0.5	62,960,000	0.8	39,156,384	0.9	62.2	333,697	1.3

※ 人口については各年1月1日現在

第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)

区 分	平成29年度	伸 率	平成28年度	備 考	
予 算 規 模	629 億 6000 万円	0.8 %	624 億 8000 万円	地財計画 1.0%	
給 与 関 係 経 費	108 億 4730 万 6 千円	△ 1.3 %	109 億 8937 万円	地財計画 △0.0%	
退職手当を除く給与関係経費	102 億 1887 万 9 千円	△ 1.0 %	103 億 2390 万 7 千円	地財計画 0.5%	
普 通 建 設 事 業 費	50 億 2844 万 6 千円	7.2 %	46 億 8928 万 3 千円	地財計画 1.4%	
うち単独事業費	19 億 5440 万 9 千円	5.9 %	18 億 4505 万 2 千円	地財計画 3.6%	
市 税	231 億 8101 万 5 千円	△ 1.1 %	234 億 4686 万 9 千円	地財計画 2.1% 宇治市ベース 2.1%	
普通交付税	64 億 9000 万円	△ 0.8 %	65 億 4000 万円	地財計画 △2.2%	
財政力指数	3ヵ年平均 0.759	—	3ヵ年平均 0.752		
一般財源	391 億 5638 万 4 千円	0.9 %	388 億 2359 万 1 千円	地財計画 0.7%	
一般財源比率	62.2 %	—	62.1 %	地財計画 67.0%	
一般の地方債発行額	22 億 2260 万円	3.3 %	21 億 5090 万円	地財計画 3.7%	
特別の地方債発行額	27 億 2350 万円	12.5 %	24 億 2160 万円		
地方債 依存度	(一般債)	3.5 %	—	3.4 %	
	(一般債+特別債)	7.9 %	—	7.3 %	地財計画 10.6%
長期債元利償還金	57 億 9851 万 4 千円	0.8 %	57 億 5452 万 8 千円	地財計画 △1.7%	
公債費 負担比率 (普通会計)	単年度 14.1 %	—	単年度 14.2 %	28年度は決算見込	
公債費比率 (普通会計)	単年度 7.7 %	—	単年度 8.3 %	28年度は決算見込	
起債制限比率 (普通会計)	3ヵ年平均 6.5 %	—	3ヵ年平均 6.2 %	28年度は決算見込	
地方債現在高 (年度末見込)	456 億 4436 万 8 千円	△ 1.1 %	461 億 6554 万 3 千円	28年度は決算見込	
基金現在高 (年度末見込)	52 億 8 万 7 千円	△ 25.5 %	69 億 8030 万 7 千円	28年度は決算見込	
健全化 判断比率	実質公債費比率	3ヵ年平均 2.4 %	—	3ヵ年平均 2.2 %	28年度は決算見込
	将来負担比率	単年度 -	—	単年度 -	28年度は決算見込

※地財計画は通常収支分(東日本大震災分は除く)

第4表 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳入科目	平成29年度	平成28年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					29・28	
1. 市税	23,181,015	23,446,869	△ 265,854	△ 1.1	36.8	37.5
2. 地方譲与税	337,000	352,000	△ 15,000	△ 4.3	0.5	0.6
3. 利子割交付金	46,000	79,000	△ 33,000	△ 41.8	0.1	0.1
4. 配当割交付金	225,000	277,000	△ 52,000	△ 18.8	0.4	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	142,000	189,000	△ 47,000	△ 24.9	0.2	0.3
6. 地方消費税交付金	2,870,000	3,207,000	△ 337,000	△ 10.5	4.6	5.1
7. ゴルフ場利用税交付金	34,388	32,902	1,486	4.5	0.1	0.1
8. 自動車取得税交付金	103,000	79,000	24,000	30.4	0.2	0.1
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	66,094	66,093	1	0.0	0.1	0.1
10. 地方特例交付金	122,411	132,565	△ 10,154	△ 7.7	0.2	0.2
11. 地方交付税	6,890,000	6,940,000	△ 50,000	△ 0.7	10.9	11.1
12. 交通安全対策特別交付金	30,000	34,000	△ 4,000	△ 11.8	0.0	0.1
13. 分担金及び負担金	619,378	731,356	△ 111,978	△ 15.3	1.0	1.2
14. 使用料及び手数料	1,441,053	1,441,766	△ 713	△ 0.0	2.3	2.3
15. 国庫支出金	11,866,597	11,908,641	△ 42,044	△ 0.4	18.8	19.1
16. 府支出金	4,876,523	4,603,056	273,467	5.9	7.7	7.4
17. 財産収入	109,838	107,842	1,996	1.9	0.2	0.2
18. 寄付金	120,468	109,650	10,818	9.9	0.2	0.2
19. 繰入金	1,964,635	1,216,156	748,479	61.5	3.1	1.9
20. 諸収入	2,968,500	2,953,604	14,896	0.5	4.7	4.7
21. 市債	4,946,100	4,572,500	373,600	8.2	7.9	7.3
合計	62,960,000	62,480,000	480,000	0.8	100.0	100.0

(注) 構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

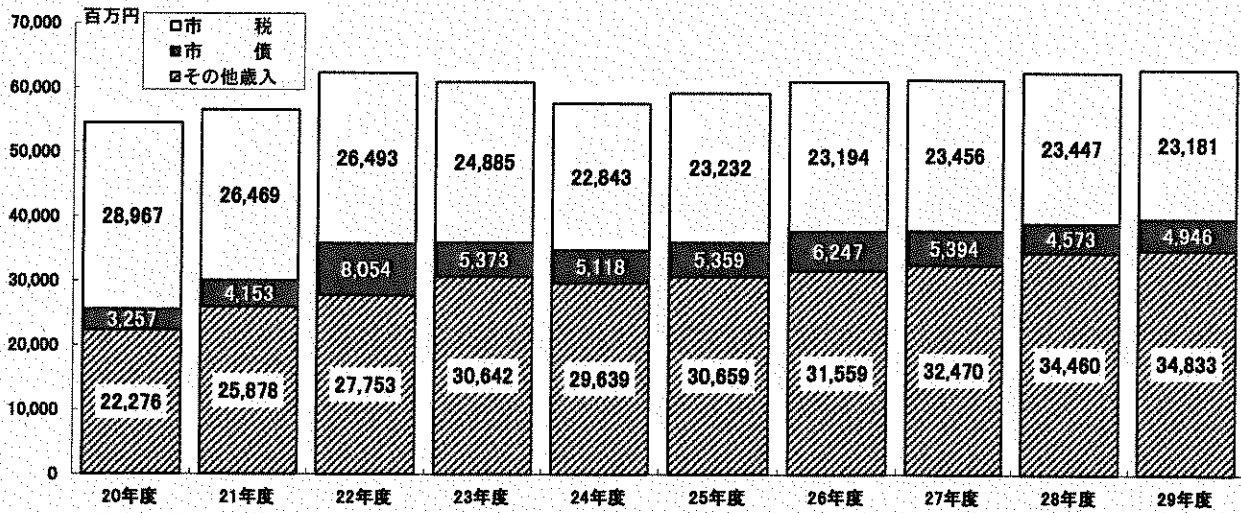
第5表 一般会計及び市税、市債予算額の推移

(単位 千円)

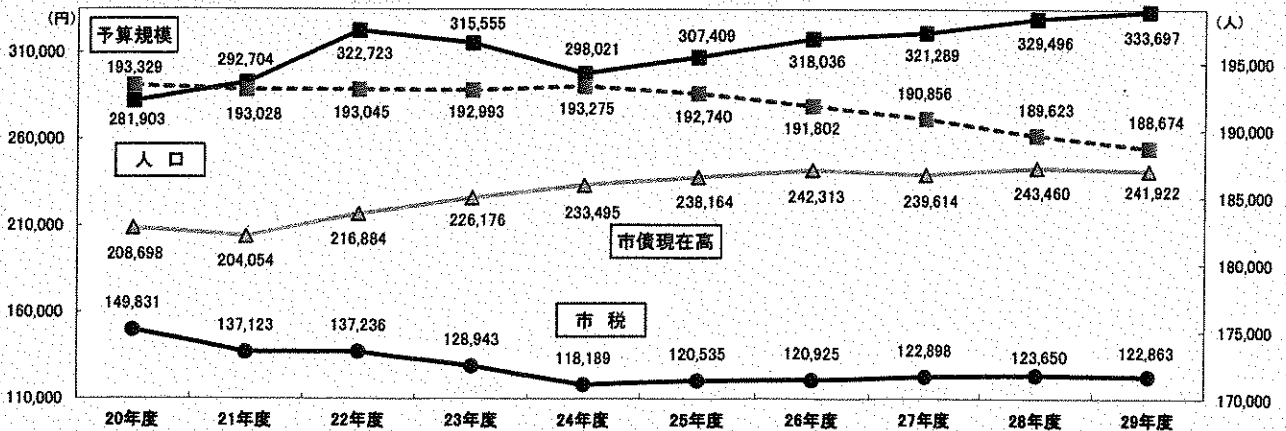
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予算規模	54,500,000	56,500,000	62,300,000	60,900,000	57,600,000	59,250,000	61,000,000	61,320,000	62,480,000	62,960,000
伸率 (%)	1.6	3.7	10.3	△ 2.2	△ 5.4	2.9	3.0	0.5	1.9	0.8
市税	28,966,587	26,468,603	26,492,651	24,885,041	22,843,057	23,231,820	23,193,676	23,455,759	23,446,869	23,181,015
伸率 (%)	10.9	△ 8.6	0.1	△ 6.1	△ 8.2	1.7	△ 0.2	1.1	△ 0.0	△ 1.1
市税割合	53.1	46.8	42.5	40.9	39.7	39.2	38.0	38.3	37.5	36.8
市債	3,256,800	4,153,100	8,053,500	5,372,700	5,118,000	5,359,100	6,247,400	5,393,700	4,572,500	4,946,100
伸率 (%)	△ 11.6	27.5	93.9	△ 33.3	△ 4.7	4.7	16.6	△ 13.7	△ 15.2	8.2
地方債依存度 (%)	6.0	7.4	12.9	8.8	8.9	9.0	10.2	8.8	7.3	7.9
市債現在高	40,347,423	39,388,123	41,868,442	43,650,325	45,128,824	45,903,794	46,476,093	45,731,849	46,165,543	45,644,368
人口(人)	193,329	193,028	193,045	192,993	193,275	192,740	191,802	190,856	189,623	188,674
一人あたり予算額(円)	281,903	292,704	322,723	315,555	298,021	307,409	318,036	321,289	329,496	333,697
一人あたり市税(円)	149,831	137,123	137,236	128,943	118,189	120,535	120,925	122,898	123,650	122,863
一人あたり市債現在高(円)	208,698	204,054	216,884	226,176	233,495	238,164	242,313	239,614	243,460	241,922

※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は27年度までは決算額、28年度は決算見込)

(市税、市債、当初予算額の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、市債現在高、市税の状況 10年間)



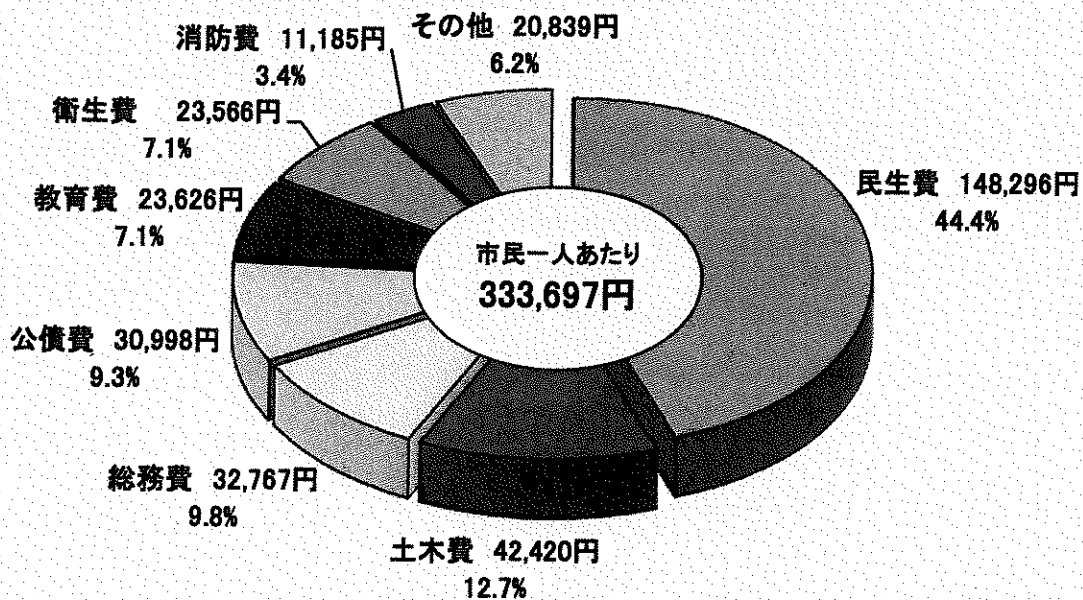
第6表 一般会計歳出予算

(単位 千円)

歳出科目	平成29年度	平成28年度	増減額 / 率(%)		構成比(%) 29・28	
			増減額	率(%)	29	28
1. 議会費	449,157	447,957	1,200	0.3	0.7	0.7
2. 総務費	6,182,244	5,867,758	314,486	5.4	9.8	9.4
3. 民生費	27,979,576	27,903,484	76,092	0.3	44.4	44.7
4. 衛生費	4,446,315	4,377,252	69,063	1.6	7.1	7.0
5. 労働費	74,595	74,472	123	0.2	0.1	0.1
6. 農林水産業費	349,373	306,087	43,286	14.1	0.6	0.5
7. 商工費	1,909,927	1,844,083	65,844	3.6	3.0	3.0
8. 土木費	8,003,503	7,241,644	761,859	10.5	12.7	11.6
9. 消防費	2,110,255	2,140,862	△ 30,607	△ 1.4	3.4	3.4
10. 教育費	4,457,600	5,314,114	△ 856,514	△ 16.1	7.1	8.5
11. 災害復旧費	63,427	63,610	△ 183	△ 0.3	0.1	0.1
12. 公債費	5,848,514	5,804,528	43,986	0.8	9.3	9.3
13. 諸支出金	1,025,514	1,034,149	△ 8,635	△ 0.8	1.6	1.7
14. 予備費	60,000	60,000	0	0.0	0.1	0.1
合計	62,960,000	62,480,000	480,000	0.8	100.0	100.0

(注)構成比については、四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり 一般会計歳出予算)



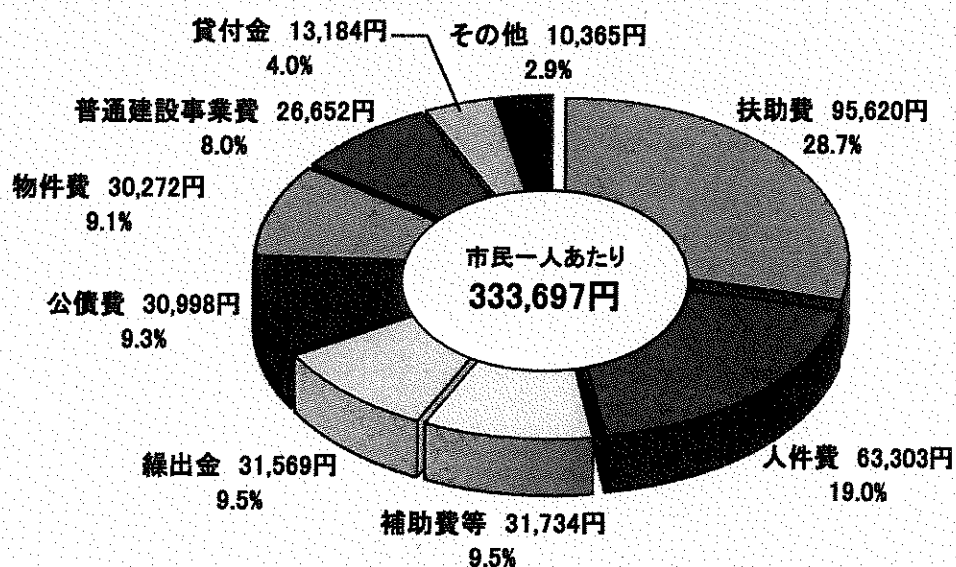
第7表 一般会計歳出予算(性質別)

(単位 千円)

性質	平成29年度	平成28年度	増減額 / 率(%)		構成比(%) 29・28	
			増減額	率(%)	29	28
1. 人件費	11,943,616	12,072,451	△ 128,835	△ 1.1	19.0	19.3
2. 物件費	5,711,567	5,694,449	17,118	0.3	9.1	9.1
3. 維持補修費	916,128	901,314	14,814	1.6	1.5	1.4
4. 扶助費	18,040,991	18,122,624	△ 81,633	△ 0.5	28.7	29.0
5. 補助費等	5,987,467	5,800,361	187,106	3.2	9.5	9.3
6. 普通建設事業費	5,028,446	4,689,283	339,163	7.2	8.0	7.5
普通建設(補助)	3,007,576	2,766,946	240,630	8.7	4.8	4.4
普通建設(単独)	1,954,409	1,845,052	109,357	5.9	3.1	3.0
普通建設(府負)	66,461	77,285	△ 10,824	△ 14.0	0.1	0.1
7. 災害復旧事業費	56,000	56,000	0	0.0	0.1	0.1
8. 公債費	5,848,514	5,804,528	43,986	0.8	9.3	9.3
9. 積立金	184,415	171,463	12,952	7.6	0.3	0.3
10. 投資及び出資金	799,032	769,153	29,879	3.9	1.3	1.2
11. 貸付金	2,487,533	2,498,685	△ 11,152	△ 0.4	4.0	4.0
12. 繰出金	5,956,291	5,899,689	56,602	1.0	9.5	9.4
合計	62,960,000	62,480,000	480,000	0.8	100.0	100.0

(注) 構成比については、四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり 一般会計歳出性質別予算)



第8表 一般会計歳出予算(目的別・性質別)

区 分	予算額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費
1. 議会費	449,157	401,651	28,984		
2. 総務費	6,182,244	3,033,352	1,764,622	13,055	490
3. 民生費	27,979,576	2,474,065	588,208	6,287	17,856,303
4. 衛生費	4,446,315	991,405	1,176,825		21,864
5. 労働費	74,595	11,714	126		
6. 農林水産業費	349,373	148,289	25,820	490	
7. 商工費	1,909,927	80,329	96,652	178	
8. 土木費	8,003,503	1,376,402	365,601	826,576	
9. 消防費	2,110,255	1,822,058	86,994	2,132	
10. 教育費	4,457,600	1,596,924	1,577,735	67,410	162,334
11. 災害復旧費	63,427	7,427			
12. 公債費	5,848,514				
13. 諸支出金	1,025,514				
14. 予備費	60,000				
29年度予算額	62,960,000	11,943,616	5,711,567	916,128	18,040,991
充当一般財源	39,156,384	10,698,653	4,653,214	895,998	5,419,523
28年度予算額	62,480,000	12,072,451	5,694,449	901,314	18,122,624
充当一般財源	38,823,591	10,815,467	4,652,670	881,184	5,318,446
増減額	480,000	△ 128,835	17,118	14,814	△ 81,633
充当一般財源	332,793	△ 116,814	544	14,814	101,077
増減率(%)	0.8	△ 1.1	0.3	1.6	△ 0.5

(単位 千円)

補助費等	普通建設	災害復旧	公債費	積立金	投資出資金	貸付金	繰出金
18,522							
414,556	770,274			184,415		1,480	
1,030,680	81,167					14,053	5,928,813
1,959,092					279,165		17,964
2,755						60,000	
88,326	86,448						
326,768	10,000					1,396,000	
1,413,009	3,502,048				519,867		
21,290	177,781						
652,469	400,728						
		56,000					
			5,848,514				
						1,016,000	9,514
60,000							
5,987,467	5,028,446	56,000	5,848,514	184,415	799,032	2,487,533	5,956,291
5,511,228	953,723	3,400	5,570,485	58,000	636,432	492	4,755,236
5,800,361	4,689,283	56,000	5,804,528	171,463	769,153	2,498,685	5,899,689
5,336,351	939,480	3,400	5,527,372	58,000	608,453	352	4,682,416
187,106	339,163	0	43,986	12,952	29,879	△ 11,152	56,602
174,877	14,243	0	43,113	0	27,979	140	72,820
3.2	7.2	0.0	0.8	7.6	3.9	△ 0.4	1.0

第9表 平成29年度公債費の状況

(単位 千円)

区 分	27年度末		28年度末		29年度 発行見込額	29年度償還見込額			29年度末	
	現在高	構成比 %	現在高見込額	構成比 %		元金	利子	計	現在高見込額	構成比 %
普通債	17,327,016	37.9	18,077,340	39.2	2,170,000	2,373,608	160,642	2,534,250	17,873,732	39.2
総務債	891,608	1.9	1,163,837	2.5	78,300	78,428	12,615	91,043	1,163,709	2.5
民生債	571,013	1.2	499,521	1.1	0	71,344	1,818	73,162	428,177	0.9
衛生債	276,609	0.6	382,339	0.8	162,600	48,393	2,942	51,335	496,546	1.1
農林債	455,647	1.0	377,554	0.8	37,400	132,081	4,138	136,219	282,873	0.6
商工債	11,686	0.0	5,559	0.0	0	1,804	38	1,842	3,755	0.0
土木債	7,680,270	16.8	7,522,118	16.3	1,597,300	1,170,159	73,705	1,243,864	7,949,259	17.4
消防債	556,482	1.2	590,698	1.3	96,200	73,825	1,938	75,763	613,073	1.3
教育債	6,883,701	15.1	7,535,714	16.3	198,200	797,574	63,448	861,022	6,936,340	15.2
災害復旧債	1,410,560	3.1	1,422,816	3.1	52,600	138,357	4,000	142,357	1,337,059	2.9
農林債	199,800	0.4	185,124	0.4	2,600	24,736	640	25,376	162,988	0.4
土木債	1,117,960	2.4	1,151,893	2.5	50,000	106,157	3,128	109,285	1,095,736	2.4
教育債	38,800	0.1	38,455	0.1	0	781	49	830	37,674	0.1
その他	54,000	0.1	47,344	0.1	0	6,683	183	6,866	40,661	0.1
その他	26,994,273	59.0	26,665,387	57.8	2,723,500	2,955,310	166,597	3,121,907	26,433,577	57.9
減収補てん債	1,115,575	2.4	956,313	2.1	0	159,263	4,582	163,845	797,050	1.7
臨時財政特例債	1,012	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0
減税補てん債	1,236,447	2.7	1,025,492	2.2	0	214,865	5,249	220,114	810,627	1.8
臨時税収補てん債	81,134	0.2	27,354	0.1	0	27,354	315	27,669	0	0.0
臨時財政対策債	24,560,105	53.7	24,656,228	53.4	2,723,500	2,553,828	156,451	2,710,279	24,825,900	54.4
合 計	45,731,849	100.0	46,165,543	100.0	4,946,100	5,467,275	331,239	5,798,514	45,644,368	100.0

	27年度	28年度 見込	29年度 予算
公債費比率 (単年度)	8.1	8.3	7.7
公債費負担比率	13.2	14.2	14.1
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	2.1	2.2	2.4
起債制限比率 (3ヵ年平均)	5.9	6.2	6.5

財 源 内 訳	特定財源	265,824	12,205	278,029
	一般財源	5,201,451	319,034	5,520,485

(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

第10表 平成29年度 基金の状況 その1

(単位 千円)

基金区分		平成27年度	平成28年度			平成29年度		
		年度末現在高	積立見込額	繰入見込額	年度末 現在高見込	積立見込額	繰入見込額	年度末 現在高見込
1	財政調整基金	2,779,287	17,004	500,000	2,296,291	21,007	1,100,000	1,217,298
2	公共施設等整備基金	1,723,503	72,468	170,000	1,625,971	72,633	160,700	1,537,904
3	減債基金	1,972,584	15,039	500,000	1,487,623	13,389	640,000	861,012
4	国際交流基金	37,857	327	327	37,857	340	340	37,857
5	文化事業基金	79,189	677	2,838	77,028	692	2,846	74,874
6	ふるさと創生基金	128,477	1,116	0	129,593	1,165	1,120	129,638
7	地域福祉振興基金	479,874	4,168	4,025	480,017	4,320	4,001	480,336
8	社会福祉事業基金	127,638	1,106	1,106	127,638	1,148	1,148	127,638
9	福祉基金	17,388	505	14,000	3,893	34	0	3,927
10	母子福祉基金	2,392	20	90	2,322	20	90	2,252
11	玉井高齢者福祉事業基金	31,727	275	275	31,727	285	285	31,727
12	高齢者活動基金	153,763	1,334	1,300	153,797	1,383	1,383	153,797
13	篤志者奨学基金	8,259	720	79	8,900	680	79	9,501
14	国際ソロプチミスト宇治 交通遺児奨学基金	9,524	82	90	9,516	84	90	9,510
15	スポーツ振興基金	55,079	469	5,052	50,496	454	7,113	43,837
16	商工振興事業基金	27,098	235	0	27,333	245	0	27,578
17	中小企業振興基金	100,790	873	873	100,790	906	906	100,790
18	大気質測定基金	112,095	970	9,417	103,648	932	5,071	99,509
19	災害対策基金	5,255	45	0	5,300	47	0	5,347
20	市有製茶機械購入基金	11,522	3,204	0	14,726	2,803	0	17,529
21	茶業振興基金	2,984	25	0	3,009	26	0	3,035
22	退職手当基金	11,446	99	0	11,545	103	0	11,648
23	交通安全事業基金	20,959	181	203	20,937	188	203	20,922
24	火災予防等事業基金	48,581	422	481	48,522	436	260	48,698
25	ふるさと応援基金	42,584	60,241	4,000	98,825	60,889	37,000	122,714
26	図書館図書等整備基金	24,789	214	2,000	23,003	206	2,000	21,209
一般会計 合計		8,014,644	181,819	1,216,156	6,980,307	184,415	1,964,635	5,200,087
I	土地開発基金	1,430,058	9,149	0	1,439,207	9,514	0	1,448,721
II	国民健康保険事業 財政調整基金	977,154	210,661	380,772	807,043	2,017	273,545	535,515
III	介護保険給付費準備基金	766,367	12,859	143,500	635,726	8,507	156,025	488,208
IV	用品調達基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
総合計		11,194,223	414,488	1,740,428	9,868,283	204,453	2,394,205	7,678,531

第10表 平成29年度 基金の状況 その2

(単位 千円)

基金区分	基金繰入額	基金繰入金の充当事業	金額
財政調整基金	1,100,000	財源対策	1,100,000
公共施設等整備基金	160,700	JR新田駅東口新設事業	63,000
		宇治国道踏切改良事業	29,400
		JR新田駅前広場整備事業	1,200
		排水路改良事業	14,600
		公園整備事業	10,000
		公園バリアフリー整備事業	4,000
		黄檗公園再整備事業	13,900
		消防機械器具整備	23,100
		高度救急設備整備	1,500
減債基金	640,000	財源対策	640,000
国際交流基金	340	カムループス市交流促進事業	340
文化事業基金	2,846	文化センター文化事業補助金	2,846
ふるさと創生基金	1,120	源氏物語ミュージアム企画展示	1,120
地域福祉振興基金	4,001	一人暮らし高齢者等給配食サービス補助金	4,001
社会福祉事業基金	1,148	在宅要援護老人対策事業	1,148
母子福祉基金	90	ひとり親家庭児童中学校卒業祝品支給補助金	90
玉井高齢者福祉事業基金	285	在宅要援護老人対策事業	285
高齢者活動基金	1,383	高齢者活動事業	691
		公民館活動事業	692
篤志者奨学基金	79	奨学資金貸与	79
国際ソロブチミスト宇治 交通遺児奨学基金	90	交通遺児激励事業	90
スポーツ振興基金	7,113	スポーツ振興基金活用事業	7,113
中小企業振興基金	906	中小企業振興対策事業	906
大気質測定基金	5,071	自動車排出ガス監視測定局運営事業	5,071
交通安全事業基金	203	交通安全対策事業	203
火災予防等事業基金	260	火災予防等事業基金活用事業	260
ふるさと応援基金	37,000	源氏ろまん事業	1,000
		お茶の京都DMO協議会負担金	10,000
		お茶の京都博開催事業	15,000
		文化的景観保護推進事業	1,000
		(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園史跡ゾーン整備事業	10,000
図書館図書等整備基金	2,000	図書館資料提供事業	2,000
一般会計 計	1,964,635		
国民健康保険事業財政調整基金	273,545	保健事業	5,545
		財源対策	268,000
介護保険給付費準備基金	156,025	財源対策	156,025
特別会計 計	429,570		
総合計	2,394,205		

第11表 基金及び地方債現在高の推移

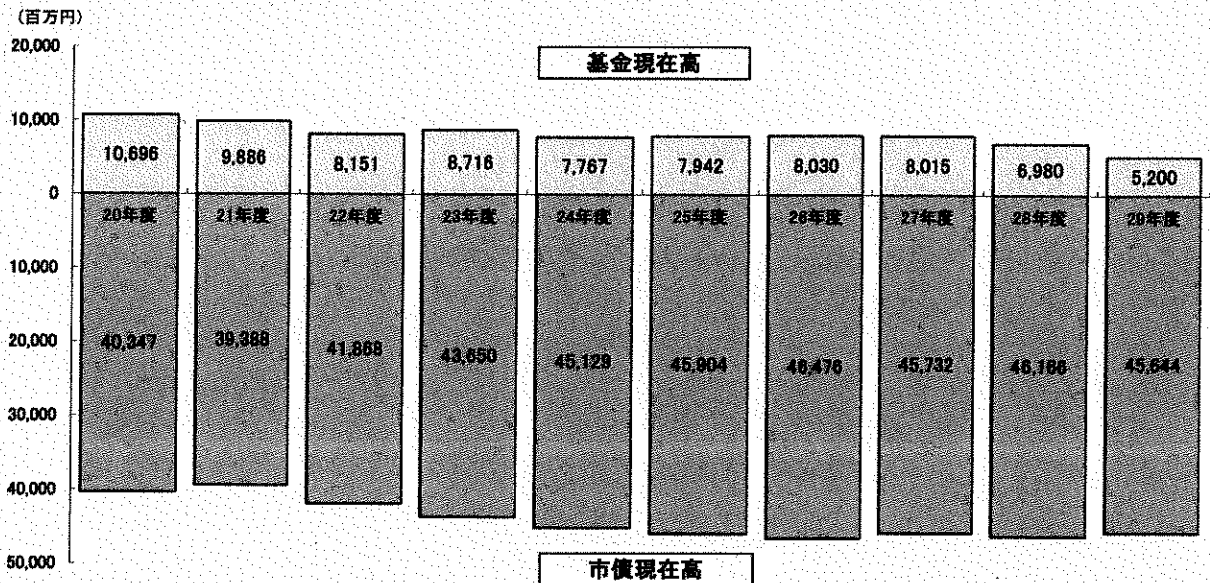
(単位 千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予算規模	54,500,000	56,500,000	62,300,000	60,900,000	57,600,000	59,250,000	61,000,000	61,320,000	62,480,000	62,960,000
伸率 (%)	1.6	3.7	10.3	△ 2.2	△ 5.4	2.9	3.0	0.5	1.9	0.8
基金現在高	10,696,052	9,885,761	8,151,486	8,715,670	7,767,361	7,941,613	8,029,867	8,014,644	6,980,307	5,200,087
伸率 (%)	△ 6.6	△ 7.6	△ 17.5	6.9	△ 10.9	2.2	1.1	△ 0.2	△ 12.9	△ 25.5
市債現在高	40,347,423	39,388,123	41,868,442	43,650,325	45,128,824	45,903,794	46,476,093	45,731,849	46,165,543	45,644,368
伸率 (%)	△ 3.7	△ 2.4	6.3	4.3	3.4	1.7	1.2	△ 1.6	0.9	△ 1.1

人口(人)	193,329	193,028	193,045	192,993	193,275	192,740	191,802	190,856	189,623	188,674
一人あたり 予算額(円)	281,903	292,704	322,723	315,555	298,021	307,409	318,036	321,289	329,496	333,697
一人あたり 基金現在高(円)	55,326	51,214	42,226	45,161	40,188	41,204	41,865	41,993	36,811	27,561
一人あたり 市債現在高(円)	208,698	204,054	216,884	226,176	233,495	238,164	242,313	239,614	243,460	241,922

※各数値については当初予算発表時点のもの(基金現在高、市債現在高は27年度までは決算額、28年度は決算見込)

(基金及び市債現在高の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、基金及び市債現在高の状況 10年間)

